

対アルメニア共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>均衡のとれた経済・社会の自立的な発展</p>												
<p>重点分野 1 (中目標)</p>	<p>格差是正のための経済社会的弱者の人間の安全保障の推進</p>												
<p>開発課題 1-1 (小目標) 地方部の経済社会 インフラ整備</p>	<p>【現状と課題】 アルメニアでは、旧ソ連時代に整備された公共施設や設備の老朽化が進み、運輸、電力、水道等の経済インフラをはじめ、教育、医療・保健、福祉等の社会インフラの更新が追いついていない。とりわけ、堅調な経済成長を背景に発展する首都と、貧困層やナゴルノ・カラバフ避難民等の社会的弱者を多く抱える地方との格差は拡大の一途にあり、地方を中心に、経済活動や国民生活の基盤整備を通じた社会的弱者への支援を継続することは重要である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 今後とも草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じて、現地のニーズにきめ細かく対応しつつ、国内における様々な格差を是正するための社会的弱者支援に一層取り組む。</p>							
	<p>協カプログラム名</p>	<p>協カプログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>2023 年度 以前</p>	<p>2024 年度</p>	<p>2025 年度</p>	<p>2026 年度</p>	<p>2027 年度</p>	<p>2028 年度</p>	<p>支援額 (億円)</p>	<p>SDGs</p>	<p>備考</p>
	<p>地方部における経済社会インフラ整備プログラム</p>	<p>地方部においては、未だに生産性の低い農業以外に有力な産業がなく、経済社会インフラの整備が遅れているので、主に地方部を中心に、ソ連時代より続く老朽化が著しい運輸、電力、上下水道等の各種経済インフラを整備するとともに、教育、医療・保健、福祉といった基礎的な社会インフラの整備に取り組み、格差是正に資する社会的弱者支援に繋げる。</p>	<p>ナゴルノ・カラバフからの避難民及びホストコミュニティのための基礎インフラ・社会統合支援計画</p>	<p>無償</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>4.32</p>	<p>3, 6, 7, 10</p>	<p>国連開発計画 (UNDP)連携</p>
			<p>ナゴルノ・カラバフの避難民等に対する緊急無償資金協力</p>	<p>緊急無償</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>2百万USD</p>	<p>1, 4, 5</p>	<p>ICRC, UNHCR経由</p>
			<p>経済社会開発分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力</p>	<p>草の根無償</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>0.95</p>	<p>1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11, 13</p>	<p></p>
			<p>早期胃癌の内視鏡診断と治療</p>	<p>国別研修</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>-</p>	<p>3</p>	<p></p>
			<p>社会インフラ分野の研修</p>	<p>課題別研修他</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>-</p>	<p>1, 2, 3, 4, 5</p>	<p></p>
<p>経済インフラ分野の研修</p>			<p>課題別研修他</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>■</p>	<p>-</p>	<p>6, 7, 9, 11, 13</p>	<p></p>	

重点分野2 (中目標)	ガバナンス及び民間セクターの強化												
開発課題2-1 (小目標)  ガバナンス及び民間セクターの強化	【現状と課題】 2018年の民主革命を経て誕生した現政権は、民主主義、法の支配、汚職撲滅等の実現を支える民主的発展の基盤として、立法・行政・司法改革に力を入れているが、旧ソ連時代からの共産主義統治体制や古い社会的慣行のために様々な場面で社会的不公平が生じ、人材・頭脳の流出に繋がっている。したがって、同国においては、効果的かつ持続的な発展の担い手となる官民の人材育成、そして育成された人材のつなぎ止めが喫緊の課題となっている。					【開発課題への対応方針】 専門家派遣や研修等の技術協カスキームを活用しながら、政策を担う行政官の立案・実施能力向上及び経済発展の基盤となる民間セクターの競争力強化を支援し、日本企業の進出も後押ししていく。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム							支援額 (億円)	SDGs	備考
	ガバナンス・民間セクター強化プログラム	人材流出の根本的な原因の一つである、各種ガバナンスの問題や古い社会的慣行を含む国内の社会的不公平を然るべく変革し、同時に、民間セクターにおける雇用創出・拡大にも資するような協カを積極的に行う。	ハイテク産業連携強化プロジェクト	技プロ	■							8, 9	
			SDGsグローバルリーダー	課題別研修他	■						-	17	
			民間セクター開発分野の研修	課題別研修他	■						-	8	
ガバナンス分野の研修			課題別研修他	■						-	10, 11, 12, 16		
重点分野3 (中目標)	各種防災対策や気候変動問題への対処の強化												
開発課題3-1 (小目標)  防災・気候変動対策	【現状と課題】 アルメニアの国土の大部分は山岳地帯で活断層が多く、地震、地すべりが発生する危険性が高い。自然災害を中心に、人為災害も含め関連する環境・技術的・生物学的災害及びリスクに起因する災害に対応するため、予防・緊急対応・復旧の各ステージにおける防災行政体制の整備、および防災関係機関の能力強化が不可欠である。また、近年は都市部における急速な経済開発のために大気汚染が警戒レベルに達し、それによる気候変動問題への悪影響も大きく懸念される。					【開発課題への対応方針】 自然災害の中でも、日本が比較優位性を有する地震、地すべり対策分野については、特に率先して技術協カ、人材育成等を進めていく一方、地球温暖化の影響で激甚化しつつある自然災害全般への備えと適応に向けては、多様なスキームを効果的に組み合わせて協カを実施する。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム							支援額 (億円)	SDGs	備考
	防災・気候変動対策プログラム	防災や環境問題に関する我が国の経験や技術を活用しつつ、アルメニアの防災及び気候変動対策の強化と被害軽減のための耐性力強化に向けた支援を行う。	ロリ州及びシラク州における生産性向上、食料安全保障、生活向上のための低炭素灌漑技術への移行支援	マルチ	■						1百万USD	2, 6, 13	国連開発計画(UNDP)連携
			気候変動に適応した食料安全保障強化計画	マルチ	■						3百万USD	2, 6, 7, 13	アジア開発銀行豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)
			食料安全保障のための農学ネットワーク(Agri-Net)	課題別研修他	■						-	2, 8	
			中央アジア・コーカサス総合防災	国別研修	■						-	11	
			防災分野の研修	課題別研修他	■						-	11	
環境・気候変動分野の研修			課題別研修他	■						-	12, 13		

【凡例】 「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協カプロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協カ隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS)) 「草の根技協」(＝草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協カ)、「草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」(＝実施期間)、「破線「- - -」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)